

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：21201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K19678

研究課題名（和文）地域に根ざした小児在宅ケアに向けた看護職の協働促進モデルの構築

研究課題名（英文）Constructing a Model to Promote Collaboration Among Nursing Professionals in Community-Based Pediatric Home Care

研究代表者

原 瑞恵（Hara, Mizue）

岩手県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：10527427

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、身近な地域で子どもが在宅生活を送ることができるように、小児在宅ケアに携わる多施設の看護職間の協働促進モデルを構築することである。小児在宅ケアに携わる看護職が在宅ケア児と家族の状況を把握するために、在宅ケア児を養育している家族に質問紙調査を実施し、研修会にて結果を共有した。さらに在宅ケアに関する支援の状況を医療福祉職等が話題提供をし、看護職や多職種、家族が意見交換し学び合う研修プログラムを作成した。地域に根ざした小児在宅ケアにおける看護職の協働を促進するためには、地域の在宅ケア児と家族の状況を把握し、施設の枠を越えた看護職の意見交換の場を設け、顔の見える関係づくりが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、障がい児と家族が身近な地域で医療支援を受けながら在宅生活を送ることができるために、医療支援を行う病院や施設とともに、地域の小規模の障害児通所事業の多施設における看護職が協働促進できるシステムのモデルを構築することを目的とする。

近年、小児在宅支援では超重症児の利用が増加している。小児在宅ケアにおいては多施設で関わるにもかかわらず、施設間での協働を促していく小児在宅ケアのシステムが明確でなく、同じ職種である看護職間でも協働が促進しづらい現状にある。地域に根ざした小児在宅ケアにおける看護職の協働促進モデルを構築することにより、子どもと家族が安心して地域で生活することができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to construct a model that promotes collaboration among nursing professionals from multiple facilities involved in pediatric home care, enabling children to live at home in their local communities. To help pediatric nurses understand the conditions in which children receive home care, a survey was conducted among such families, and results were shared during a workshop. A training program was also developed, in which medical and welfare professionals provided information on support for home care, while professionals in nursing and other fields, as well as families, exchanged opinions to help broaden understanding. In order to promote collaboration among nursing professionals in community-based pediatric home care, it is essential to understand the conditions in which children receive home care, as well as their families, create opportunities for nursing professionals to exchange opinions across facilities, and establish face-to-face relationships.

研究分野：小児看護学

キーワード：在宅ケア 子ども 家族 看護職 協働

1. 研究開始当初の背景

近年、小児医療の進歩に伴い、医療的ケアを中心にした超重症児の利用が増加している。医療的ケアが実施できる体制が身近な地域で整備されることによって、子どもに重症な障害があっても、子どもと家族自身に合わせた生活を送ることができる。本研究は、障がい児が身近な地域で医療的支援を受けながら在宅生活を送ることができるように、医療的支援を必要とする障がい児の状況と小児在宅ケアの現状を把握したうえで、小児在宅ケアに携わる多施設の看護職間の協働促進モデルの構築を目的とする。この多施設における看護職の協働促進モデルの構築により、小児在宅ケアに携わる多施設の看護職間で、その地域の障がい児の状況と小児在宅ケアの現状を共有し、その地域の状況に合わせ、子どもや家族のケア技術をお互い意見交換し学びあう研修プログラムを明確にすることが期待できる。

2. 研究の目的

本研究は、障がい児と家族が身近な地域で医療的支援を受けながら在宅生活を送ることができるために、医療支援を行う病院や施設とともに、地域の小規模の障害児通所事業の多施設における看護職が協働促進できるシステムのモデルを構築することを目的とする。

近年、医療的ケアを必要とする子どもが小児科病棟から地域に移行し、小児在宅支援では、医療的ケアを中心にした超重症児の利用が増加している。小児在宅ケアにおいては多施設で関わるにもかかわらず、施設間での協働を促していく小児在宅ケアのシステムが明確でなく、同じ職種である看護職間でも協働が促進されていない現状にある。

研究代表者のこれまでの研究では、障がいのある子どもと家族へのトータルケアに向け、多職種がチームとしての主体性を発揮できる協働促進プログラムを開発した。この協働促進プログラムは、業務場所が離れ、専門性が異なる多職種が家族支援への目標を共有し、お互いの専門性を認め合い、子どもと家族を主体とした支援を共有することに有用である(原, 2015)。それぞれの特色や支援内容が異なる多施設の看護職間においても、お互いの特色をいかし、子どもや家族を主体とした支援が共有するためには、この協働促進プログラムが有用であり、子どもや家族の生活に合わせ、地域に根ざした小児在宅ケアが充実すると考える。

3. 研究の方法

本研究は、地域に根ざした小児在宅ケアに向けた看護職の協働促進モデルの構築を目的とする。これまでの研究では、障がいのある子どもと家族のトータルケアに向けた多職種間の協働促進プログラムを検討した。この協働促進プログラムを多施設における看護職間の協働促進プログラムに用い、次の3つの段階で研究をすすめていった。

1) 在宅ケアを必要とする子どもと家族の状況の現状把握

在宅ケアに関わっている障がい児施設あるいは小児科外来に通院している、医療的ケアを必要とする障がいのある子どもの家族を対象に、在宅ケアを必要とする障がい児の状況と小児在宅ケアの現状について質問紙調査を行った。

2) 地域の状況をふまえた小児在宅ケアに携わる看護職間の協働促進プログラムの作成

在宅ケアを必要とする障がい児の状況と小児在宅ケアの現状をふまえ、障がいのある子どもと家族のトータルケアに向けた多職種間の協働促進プログラム(原, 2015)の到達目標を用い、家族と在宅ケアに携わる専門職をつなぐ研修会を企画した。

3) 地域に根ざした小児在宅ケアに向けた看護職の協働促進モデルの構築

地域の状況をふまえた小児在宅ケアに携わる看護職間の協働促進プログラムによる研修会を

企画した．多施設における看護職間の協働促進プログラム内容の有効性を，研修会の意見交換の状況と研修会後の参加者のアンケートから，地域における障がい児の状況と小児在宅ケアの把握ができたか，看護職種間の協働を促進する研修会企画であったか分析する．分析結果から，身近な地域で生活する障がいのある子どもと家族の状況にあわせた，多施設の看護職が小児在宅ケアの目標を共有し，協働促進できるモデルを構築する．

4．研究成果

1) 在宅ケアを必要とする子どもと家族の状況の現状把握

(1) 研究目的

岩手県内の在宅ケアが必要な子どもを養育する家族の思いと，子どもの状態や家族の状況，サポートとの関連を明らかにし，今後の具体的支援を検討する

(2) 調査対象者

岩手県内の小児科や児童精神科のある21施設のうち，調査協力に承諾のあった病院18施設に通院している在宅ケアが必要な子どもを養育している家族とした．

(3) データ収集期間

2019年7月～2020年8月

(4) 調査方法

同意の得られた家族に無記名の自記式質問紙調査票を配布した．質問紙調査票は返信封筒に厳封し，郵送にて回収した．調査内容は，子どもや家族の状況，周囲のサポート状況，社会資源の利用状況とした．

(5) 分析方法

対象属性については，単純記述統計をした．子育てへの気持ちに関する質問項目は因子分析し，子育てへの気持ちと子どもの状態や家族の状況においてSpearman相関分析を行った．自由記述については質的分析を行った．

(6) 倫理的配慮

岩手県立大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号302）．

(7) 結果

同意が得られた家族359名，回収280部（回収率78.0%），有効回答は262部（93.6%）であった．

家族の子育てへの気持ち

家族の子育てへの気持ちに関する32項目について因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行った結果，5因子「子どもとの相互作用の実感」「日々の生活や社会への順応」「ケア技術への自信」「情緒の把握」「愛着」が抽出された．因子負荷量0.300未満の項目を除外し，29項目とした．

子どもの年齢が高いほど「子どもとの相互作用の実感」「ケア技術への自信」「情緒の把握」，「愛着」の得点が低く，子どもの不安定さや経済的・将来への不安が高いほど，「子どもとの相互作用の実感」，「子どもと社会との生活に順応」の得点が低かった．「子どもとの相互作用の実感」，「子どもと社会との生活に順応」，「情緒の把握」について，家族の体調が不安定なほど得点が低く，家族へのサポートがあるほど得点が高かった．

自由記述への回答

在宅ケアが必要な子どもを養育している家族の心配なことや要望について，「子どもの成長発達に伴う心配」「在宅ケアを継続することのつらさや気がかり」「子どもの将来に見通しが立たな

いことへの心配」「医療や福祉サービスが不足していることへの物足りなさや期待」「社会の障がいに対する理解や認識の低さ」があった。

2) 地域の状況をふまえた小児在宅ケアに携わる看護職間の協働促進プログラムの作成

障がいのある子どもと家族のトータルケアに向けた多職種間の協働促進プログラム(原,2015)の到達目標を用い,在宅ケアの必要な子どもを養育している家族への調査結果をもとに,家族と在宅ケアに携わる専門職をつなぐ研修会を企画した。

(1) 研修会の企画

この研修会は,障がいのある子どもと家族のケアに携わる専門職が,日々のケアを通して抱えている思いを大切に,その思いを反映できること,専門職が子どもや家族の状況,お互いのケア状況を把握しながら,障がいのある子どもと家族にとってのより良いケアについて学ぶ機会を提供することを目的に企画した。

研修会の参加者は子どもの在宅ケアをしている家族(以下「家族」と示す)と在宅ケアに携わる医療や福祉の専門職に従事する者とした。

(2) 研修会のテーマ及び内容設定

障がいのある子どもと家族のケアに携わっている医療や福祉の専門職を対象に,2018年から年2回研修会を行っている(原,2020)。

今回の実践報告は2021年度から2023年度に開催された研修会についてまとめた。原他(2021a)の在宅ケアの必要な子どもを養育する家族への調査では,家族が子どもを育てるなかで医療・福祉サービスが不足していることへの物足りなさや今後の期待を感じていることや,子どもの将来に見通しがもてないことへの心配をあげていた。この調査結果から,家族が岩手県の医療や福祉サービスの取り組みを把握できるとともに,在宅ケアに携わる専門職が家族の思いも理解できるように,2021年度の研修テーマは『子どもと家族の生活を支えるために』とした。研修会において,原他(2021a,2021b)の岩手県内の在宅ケアに関する調査結果を報告し,岩手県内の在宅ケアに携わる専門職が支援の実際について話題提供をした。また,家族が子どもの在宅ケアへの今後の見通しがもてるように,2022年度の研修テーマは『子どもと家族の支援をつなぐために』とし,2021年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づいた岩手県での医療的ケア児支援の現状と取り組みについて取り上げた。さらに,2023年度の研修テーマは『子どもと家族の思いを支える』とし,在宅ケアに携わる専門職が子どもと家族の在宅ケアの現状をより理解できるように,家族が在宅ケアの実際について話題提供し,看護倫理の専門家が家族の思いにつなげて支援のあり方について講演した。

3) 地域に根ざした小児在宅ケアに向けた看護職の協働促進モデルの構築

(1) 方法

研究グループではこれまで在宅ケアのある子どもと家族の状況に関する調査や,障がいのある子どもの家族と支援者が参加できる研修会を企画してきた。今回は,これまでの研修会に参加したことのある看護職を対象に,研修会テーマを「地域に根ざした看護職間の協働を促進するために」とし,障がいのある子どもと家族のケア研修会を企画した。

研修会プログラムの構成は,研究代表者らの在宅ケアに関する調査報告についての話題提供と,参加者との意見交換とした。参加者の意見交換は,対象者の承諾を得てICレコーダーに録

音した。また、研修会終了後、参加者に研修会に関するアンケートを行った。

(2) 分析方法

意見交換の逐語録とアンケート結果から、地域に根ざした看護職間の協働促進の現状と課題に関する内容を抽出して分類し、協働を促進するうえで必要なことを考察した。

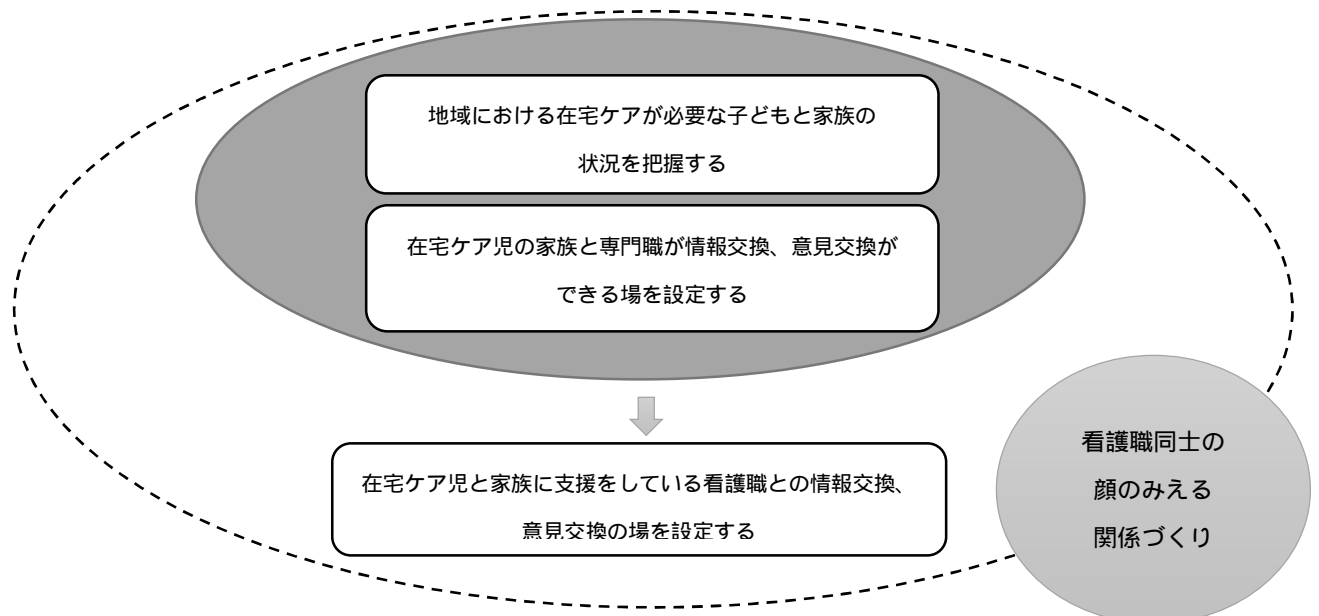
(3) 倫理的配慮

本研究は所属の研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 459）。

(4) 結果・考察

参加者は、これまでケア研修会に参加したことのある総合病院や障害児施設等の看護職 12 名であった。意見交換では、子どもと家族の現状、支援の取り組みについて情報共有し、なかには各施設の看護師まで情報が届いていない現状も共有できた。参加者の研修会後のアンケートでは、「うちではこうしてる」「こんなことで今困っている」など意見を言い合える場やツールの要望や、知識や経験をもった支援者同士が、一緒に学び合える体制や、同職種がつながり、相談し合える場の必要性の記述があった。地域に根ざした小児在宅ケアにおける看護職の協働を促進するためには、まず、地域における在宅ケアが必要な子どもと家族の状況を把握する、在宅ケア児の家族と専門職が情報交換、意見交換ができる場を設定することが前提となる。そのうえで、施設の枠を越えた看護職間で情報共有や意見交換、相談し合える場を設け、地域の子どもの家族の状況、サポート状況から、看護として何かできるか考える顔の見える関係づくりが重要であると考える。

図 1 地域に根ざした小児在宅ケアに向けた看護職間の協働促進モデルの構築



文献

1. 原瑞恵（2015）. 障がい児の家族支援に向けた多職種の協働への介入プログラム作成 医療型障害児入所施設に勤務する多職種に焦点を当てて. 岩手看護学会, 9(1), 3-15.
2. 原瑞恵（2020）: 障がいのある子どもと家族のケアに携わる多施設をつなぐ研修会の取り組み, 22, 25-31.
3. 原瑞恵, 大和田毅, 川村貴子, 及川佳子（2021a）: 在宅ケアの必要な子どもを養育する家族の状況とサポートとの関連, 日本重症心身障害学会誌, 46(2), 270.
4. 原瑞恵, 川村貴子, 及川佳子, 大和田毅（2021b）: 在宅ケアの必要な子どもを養育する家族の思い アンケート調査の自由記述からー, 第 14 回岩手看護学会学術集会, 40-41.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 原瑞恵、及川佳子、川村貴子、大和田毅、高橋佑里香	4. 巻 26
2. 論文標題 子どもの在宅ケアをしている家族と専門職をつなぐ研修会の取り組み	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 岩手県立大学看護学部紀要	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原瑞恵、川村貴子、及川佳子、大和田毅
2. 発表標題 在宅ケアに必要な子どもを養育する家族の思い - アンケート調査の自由記述から -
3. 学会等名 第14回岩手看護学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原瑞恵、大和田毅、川村貴子、及川佳子
2. 発表標題 在宅ケアに必要な子どもを養育する家族の状況とサポートとの関連
3. 学会等名 第46回日本重症心身障害学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原瑞恵、及川佳子、川村貴子、大和田毅、高橋佑里香
2. 発表標題 在宅ケア児と家族のケアに携わる多施設をつなぐ研修会の取り組み
3. 学会等名 第16回岩手看護学会学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大和田 毅 (owada tsuyoshi)		
研究協力者	川村 貴子 (kawamura takako)		
研究協力者	及川 佳子 (oikawa yoshiko)		
研究協力者	高橋 佑里香 (takahashi yurika) (20966163)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------